

2018・2019

学生募集要項

平成 30 31 年度

岡山商科大学大学院

商学研究科

□ 修士課程 □

商学専攻

法学研究科

□ 修士課程 □

法学専攻

経済学研究科

□ 修士課程 □

経済学専攻

岡山商科大学大学院学生募集要項

目 次

1	募集の趣旨	1
	建学の精神	1
	大学院の教育理念	1
	大学院の3つのポリシー（基本方針）	1
	大学院の教育目標	1
	3つのポリシー（研究科別基本方針）	2
	ディプロマ・ポリシー（DP）	3
	カリキュラム・ポリシー（CP）	3
	アドミッション・ポリシー（AP）	4
2	募集人員	5
3	出願資格	5
4	出願手続	5
5	選考方式	7
	商学研究科	7
	法学研究科	7
	経済学研究科	8
6	合格者発表	8
7	入学手続	8

授業科目一覧

商学研究科授業科目一覧表	10
法学研究科授業科目一覧表	12
経済学研究科授業科目一覧表	14

付 記	16
-----------	----

出願書類（商学研究科・法学研究科・経済学研究科）	綴込
--------------------------------	----

2018・2019（平成30・31年度）

岡山商科大学大学院（修士課程）学生募集要項

1. 募集の趣旨

岡山商科大学大学院では、つぎのような大学の「建学の精神」と大学院の「教育理念」等に基づき学生募集を行います。

建学の精神

- 中正な思想を涵養し、広い視野をもって社会に貢献しうる人物の養成
- 学問と真理に対して謙虚な情熱と不屈のファイトをもつ人物の養成
- 産業の現実に関心を持ち、文化的知性をそなえ、創造的に社会の発展を指向する人物の養成

大学院の教育理念

社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と、具体的社会事象に関する問題分析能力、理論的予測能力、創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成

大学院の3つのポリシー（基本方針）

大学院における学位授与の基本方針を「ディプロマポリシー（DP）」、教育課程の基本方針を「カリキュラムポリシー（CP）」、入学者受入れの基本方針を「アドミッションポリシー（AP）」にまとめて示している。

大学院の教育目標

本学大学院の3つのポリシーに基づき、各研究科はつぎのような教育目標を定める。

商学研究科

経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネス・プロフェッショナルを養成する。

法学研究科

法学に関する専門的・実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士・司法書士など高度に専門性を備えた人材を育成するために必要な能力を養成する。

経済学研究科

経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより総合的・実践的能力を体得した地域経済・プロフェッショナルを養成する。

3つのポリシー（研究科別基本方針）

ディプロマ・ポリシー

社会科学の各専攻分野において高度な専門知識と、具体的社会事象に関する問題解決能力、理論的予測能力、創造的な政策立案・実践能力を身につけていること。

商学研究科

自ら課題を探究し、国際感覚および地域性という複合的な視点で論理的に調査・分析し解決する能力を身につけていること。

法学研究科

高度な専門知識の修得と共に、具体的な社会事象の分析・将来予測に基づく創造的、実践的な政策立案・遂行能力を身につけていること。

経済学研究科

高度な専門知識および研究方法を修得し、高いレベルの問題処理能力を発揮し、地域経済において活躍できる能力を身につけていること。

カリキュラム・ポリシー

広い視野と精深な学識を培い、研究能力の伸長と、高度な専門的視点にそって高度な職業能力を修得できる教育課程編成としている。

商学研究科

柔軟かつ効率的な学習を可能とするための2年制コースと3年制コースとを採用している。論文の指導は、主査と副査（2名）が共同で指導と助言を行う。

法学研究科

企業関係法と市民関係法の2つの分野を設け、各分野に特殊講義と研究演習を中心とする主要科目を配置する。両分野とも、特殊講義の学修機会を提供すると共に、グローバル化および情報化の進展に対応するために共通科目を配置している。

経済学研究科

専攻分野を「理論・分析・情報」、「地域・経済政策」の2分野に分け、それぞれ主要科目を中心として、経済学の幅広い分野にわたる課題に答え得る自立的な人材の養成をめざすよう科目編成をしている。

アドミッション・ポリシー

社会科学の分野で、国際的、地域的な専門家として活躍するために、積極的に専門分野の知識を習得する意欲のある学生を求めている。

商学研究科

実践的な専門知識と体系的な思考力を養うことに意欲的で、将来は専門職業人として活躍したいと考える学生及び博士課程に進学して研究者になることを志す学生を広く求めている。

法学研究科

専攻する分野についての高度な専門知識を修得し、それを職業に生かして、エキスパートとして活躍したいと希望する意欲のある学生を求めている。

経済学研究科

経済を客観的に分析・考察するための基礎的な能力を有し、経済の課題の探求に強い関心を持ち、高度な知的素養を身につけるとい明確な目的を持っている学生を求めている。

ディプロマ・ポリシー (DP)

1. 学位授与の基本方針

岡山商科大学大学院では、「教育理念」において、社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と、具体的社会事象に関する問題分析能力、理論的予測能力、創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成をすることと定めており、これを具現化するために、次に示す「学力の3要素」の9項目に関して学修目標を達成した学生に対して、客観的な評価をし、修士の学位を授与する。

その際、各研究科において、次に示すDP9項目に関して、履修すべき科目、単位、達成目標について示している。

2. DPで習得すべき「学力の3要素」の9項目

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー (DP)	
1	知識・技能	高度な専門知識	DP1	商学・経営学、法学、経済学に関する高度な専門知識の習得
		専門知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識の習得
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を論理的、創造的に思考する研究能力の習得
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得
		会話・文章力	DP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・態度)	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得

3. 履修すべき科目と単位

下記本学ホームページで確認してください。

<http://www.osu.ac.jp/annai/index.html>

カリキュラム・ポリシー (CP)

1. 教育課程の基本方針

岡山商科大学大学院の「教育理念」に基づき、社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と、具体的社会事象に関する問題分析能力、理論的予測能力、創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成をするために、DP9項目を考慮したカリキュラム、シラバス、評価方法を整備し、学生が学習できる体制を整えている。

なお、評価の指針(アセスメント・ポリシー)については、評価手段(試験、レポート、成果発表等)毎に、DP9項目(○を付けた項目)について学習目標値(%)を記載する。

2. 教育目標

岡山商科大学大学院の各研究科が掲げる「教育目標」は、学力の3要素に基づき、DP9項目を基準にして、CP9項目を構成している。

(1) 商学研究科

経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネス・プロフェッショナルを養成する。

(2) 法学研究科

法学に関する専門的・実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士など高度に専門性を備えた人材を育成するために必要な能力を養成する。

(3) 経済学研究科

経済学に関する理論的・実証的な教育・研究指導を行い、これにより地域社会や国際社会で活躍できる総合的実践的能力を体得した高度専門職業人を養成する。

3. CPで学習すべき「学力の3要素」の9項目

CP9項目では、DP9項目の内容との一貫性を確保するために語尾の「習得」を「学習」にしている。

学力の3要素		事項	カリキュラム・ポリシー (CP)	
1	知識・技能	高度な専門知識	CP1	商学・経営学、法学、経済学に関する高度な専門知識の学習
		専門知識	CP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識の学習
2	思考力・判断力・表現力	思考力	CP3	社会事象を論理的、創造的に思考する研究能力の学習
		判断力	CP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の学習
		会話・文章力	CP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の学習
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 (主体性・態度)	意欲・責任感	CP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の学習
		協調性	CP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの学習
		持続性	CP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の学習
		倫理観	CP9	社会のルールを守る倫理観の学習

4. 岡山商科大学の教育の特色

下記本学ホームページで確認してください。

<http://www.osu.ac.jp/annai/index.html>

アドミッション・ポリシー (AP)

1. 入学受け入れの基本方針

岡山商科大学大学院では、「教育理念」に示す社会科学の各専攻分野における高度な専門的知識と、具体的な社会事象に関する問題分析能力、理論的予測能力、創造的な政策立案・実践能力を備えた人材の養成を具現化するために、以下の入学試験により、意欲を持つと共に、多様な能力や目的を持った学生を募集している。

2. APにおける「学力の3要素」の9項目 (求める学生像)

CPとの整合性を保つため、AP9項目はCP9項目の説明内容の「学習」を入学学生の「学びたい」にしている。

学力の3要素		事項	アドミッション・ポリシー (AP)	
1	知識・技能	高度な専門知識	AP1	商学・経営学、法学、経済学に関する専門知識を学びたい
		専門知識	AP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い専門知識を学びたい
2	思考力・判断力・表現力	思考力	AP3	社会事象を論理的、創造的に思考する研究能力を学びたい
		判断力	AP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力を学びたい
		会話・文章力	AP5	研究内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力を学びたい
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 (主体性・態度)	意欲・責任感	AP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を学びたい
		協調性	AP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップを学びたい
		持続性	AP8	生涯にわたって学び続けようとする態度を学びたい
		倫理観	AP9	社会のルールを守る倫理観を学びたい

3. 研究科別求める学生像

下記本学ホームページで確認してください。

<http://www.osu.ac.jp/annai/index.html>

4. 大学等で習得・経験しておくことが望ましい事項

(1) 知識・技能

① 大学での専門知識とそれに基づく応用能力を習得している。

(2) 思考力・判断力・表現力

① 物事を多面的に思考し、判断し、まとめて自己表現をした経験を有する。

- (3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
- ① 社会の諸問題に関心を持ち、主体的に他者とかがわり、対話を通して相互理解をする活動に参加した経験を有する。

2. 募集人員

入試区分	入学時期	入学定員		
		商学研究科	法学研究科	経済学研究科
2018年度秋期（B日程）	2018年10月入学	20人 (1年制コース 3) (3年制コース 3)	10人	10人
2019年度春期（A日程）	2019年4月入学			
2019年度春期（B日程）				
2019年度春期（C日程）				
2019年度秋期（A日程）	2019年10月入学	10人	5人	5人

3. 出願資格

次の(1)~(9)のいずれかに該当するものとする。ただし、商学研究科1年制コースにおいては、主として実務の経験を有するものとする。

留学生については、日本国籍を有しない者で本大学院生として「出入国管理及び難民認定法」による在留資格（「留学」）を取得または更新できる者とし、かつ、原則として日本語能力試験N1取得ないし同程度の能力を有している者。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に定める大学の卒業者及び2018年9月までに卒業見込みの者
ただし、2019年4月入学者は2019年3月までに、2019年10月入学者は2019年9月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年9月までに修了見込みの者
ただし、2019年4月入学者は2019年3月までに、2019年10月入学者は2019年9月までに卒業見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (9) 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

4. 出願手続

- (1) 出願期間 2018年度秋期(B日程)・2019年度春期(A日程)……2018年7月9日(月)から7月26日(木)
2019年度春期(B日程)・2019年度秋期(A日程)……2019年1月10日(木)から1月22日(火)
2019年度春期(C日程)……2019年2月22日(金)から3月7日(木)16時まで
C日程は商学・経済学研究科のみ募集

〔注意〕郵送の場合は、締切日当日の消印を有効とする。窓口受付の場合は、9:00~16:30(土日祝祭日を除く)とする。2019年度春期(C日程)については、郵送の場合締切日当日**必着**、持参の場合締切日当日**16時まで**とする。

(2) 提出書類

① 入学願書	全員	本学所定の様式による自筆であること。(鉛筆は不可)	様式1
② 履歴書	全員	本学所定の様式による自筆であること。(鉛筆は不可)	様式2
③ 調査書	留学生	本学所定の様式によること。留学生出願者のみ。	様式3
④ 健康診断書	全員	本学所定の様式によること。健康診断書は、出願前3か月以内のものとする。	様式4
⑤ 受験票・写真票	全員	出願前3か月以内に撮影した正面、上半身、脱帽の写真(縦4cm×横3cm)を、本学所定の様式に貼付すること。	様式5
⑥ 研究事項等質問書 (商学研究科) 研究事項等質問表 (法学研究科) 研究課題・研究計画書 (経済学研究科)	全員	本学所定の様式による自筆であること。(鉛筆は不可)	様式6
		本学所定の様式による自筆であること。(鉛筆は不可)	様式7
		本学所定の様式による自筆であること。2,000字程度(鉛筆は不可)	様式8
⑦ 推薦書	有職者および 大学院修了者 (修了見込み を含む)	イ)勤務先の官公庁・企業等から派遣される者については、当該所属長が作成したもの。(勤務先を退職する場合は不要)ロ)大学院を修了し、または修了見込みの者にあつては、その大学院の指導教授等が作成したもの。いずれも本学所定の様式を使用のこと。	様式9
⑧ 成績証明書	全員	卒業(見込み)、修了(見込み)した大学等のもの。留学生出願者は直接問い合わせること。	
⑨ 卒業(修了)証明書	全員	卒業予定者は見込証明書。	
⑩ 学位授与証明書	出願資格 ⁽²⁾ に 該当する者	学位授与機構が作成したもの又は学位記の写し。	
⑪ 検定料	全員	30,000円(郵便為替)(ただし、留学生出願者は15,000円) ※納入された検定料は、理由のいかんを問わず返還しない。	
⑫ TOEIC・TOEFL の受験の有無 (履歴書に記入)	該当者のみ	得点を証明する書類。	
⑬ 経済学検定試験を 証明する書類 (履歴書に記入)	該当者のみ	経済学検定試験(EREもしくはEREミクロ・マクロ)の成績Aランク以上の成績通知書。	
⑭ 在留資格を証明するもの	留学生	旅券(パスポート)及び在留カードの写し等。	
⑮ 日本語能力を証明する書類	留学生	日本語能力試験N1・日本留学試験の結果通知書等。	
<p>注：1 卒業(修了)証明書及び成績証明書について 大学院修了者(修了見込みを含む)は、大学と大学院の証明書が必要です。 証明書は原則として和文または英文のものとする。それ以外の言語の場合は和訳文を添付すること。和訳文には、翻訳者の署名、捺印をすること。</p> <p>2 その他 留学生出願者は、その他の書類を提出していただく場合があります。</p>			

(3) 願書提出先

①入学願書等の提出書類はダウンロードして、A4普通紙に印刷して使用してください。

②各自市販の封筒(角2)を用意し簡易書留で送付してください。

〒700-8601 岡山市北区津島京町2丁目10-1 岡山商科大学 入試課

個人情報について

岡山商科大学大学院の入学試験に際して提出する書類の個人情報は、入学試験のためにのみ使用します。

5. 選考方式

- (1) 選考実施日 2018年度秋期（B日程）・2019年度春期（A日程）……2018年8月21日（火）
2019年度春期（B日程）・2019年度秋期（A日程）……2019年2月8日（金）
2019年度春期（C日程）……2019年3月12日（火）（商学・経済学研究科のみ）
- (2) 試験会場 岡山商科大学 岡山市北区津島京町2-10-1
- (3) 選考方法 学力検査、面接、成績証明書、調査書、健康診断書等の結果を総合して行う。
- (4) 学力検査・面接（実施時間）

学力検査・面接	実施時間
① ※日本語 （留学生のみ）	9：00～10：00
② 専修科目 （商学研究科） （法学研究科） 専門科目 （経済学研究科）	10：15～11：15

学力検査・面接	実施時間
③ 英語又は小論文	11：30～12：30
④ 面接	13：30～

※日本語能力試験N1の合格者は免除する。

（商学研究科）

専修科目：研究計画にそって、次の分野の中から出題された試験問題を選択し受験すること。

商業・経営、マーケティング、会計

英語：英文和訳（辞書持ち込み可）

ただし、TOEICで600点以上取得している者は、英語の試験を免除する。

小論文：出願者は、英語に代えて日本語小論文を選択することができる。

日本語：留学生の出願者は日本語の試験を受けなければならない。ただし、日本語能力試験N1を合格している場合は日本語の試験を免除する。

※留学生は、原則として日本語能力試験N1取得ないし同程度の能力を有していること。

〔注意〕(1) 1～3年制コースを明記すること。

(2) 指導教員については、出願時に提出された研究事項等質問書および面接を踏まえて決定する。

（法学研究科）

専修科目：下記の研究分野およびその担当教員名と受験科目の一覧の表に従って、専攻しようとする研究分野の受験科目を受験すること。（六法持ち込み不可。試験場で本学より貸与します。）

専攻しようとする研究分野およびその担当教員名と受験科目一覧

研究分野	受験科目
憲法研究演習（西浦 公）	憲法
行政法研究演習（伊藤治彦）	行政法
刑事法研究演習（栗屋 剛）	刑法
税法研究演習（加藤友佳）	税法
人権法研究演習（宍戸圭介）	人権法

英語：英文和訳（辞書持ち込み可）

ただし、TOEICで600点以上取得している者は、英語の試験を免除する。

小論文：出願者は、英文和訳に代えて日本語小論文を選択することができる。

日本語：留学生の出願者は日本語の試験を受けなければならない。ただし、日本語能力試験N1を合格している場合は日本語の試験を免除する。

※留学生は、原則として日本語能力試験N1取得ないし同程度の能力を有していること。

〔注意〕専攻しようとする研究分野の第二志望について

(1) 入学願書には、「第一志望として専攻しようとする研究分野の科目名」は、必ず記入しなければなりません。これに加えて、「第二志望として専攻しようとする研究分野の科目名」を記入することもできる。この第二志望の記入のあるときには、第一志望の研究分野の専攻学生として入学できなくても、第二志望の研究分野の専攻学生として入学できる可能性がある。

(2) 「第二志望として専攻しようとする研究分野の科目名」として指定できるのは、上記の表の「研究分野」のいずれか一つです。

- (3) 第二志望を記入した場合でも、その志願者の「受験科目」は、「第一志望として専攻しようとする研究分野の科目名」から定まる「受験科目」だけです。
- (4) 「第一志望として専攻しようとする研究分野の科目名」と「第二志望として専攻しようとする研究分野の科目名」の分野が異なる場合は面接を2回受けること。

(経済学研究科)

- 専門科目：ミクロ経済学とマクロ経済学の中から1分野を選択する。
ただし、経済学検定試験におけるEREまたはERE（ミクロ・マクロ）試験においてAランク以上を取得している場合、専門科目の試験を免除する。
- 英語：社会経済分野の英文和訳（辞書持ち込み可）
ただし、TOEICで600点以上取得している者は、英語の試験を免除する。
- 小論文：出願者は、英語に代えて日本語小論文を選択することができる。
- 日本語：留学生の出願者は日本語の試験を受けなければならない。ただし、日本語能力試験N1を合格している場合は日本語の試験を免除する。
※留学生は、原則として日本語能力試験N1取得ないし同程度の能力を有していること。

6. 合格者発表

- (1) 日時 2018年度秋期（B日程）・2019年度春期（A日程）……2018年8月24日（金）10時
2019年度春期（B日程）・2019年度秋期（A日程）……2019年2月15日（金）10時
2019年度春期（C日程）……2019年3月15日（金）10時
- (2) 場所 岡山商科大学学内掲示板（受験番号を学内に掲示する。）
- (3) 通知 本人宛に通知する。

7. 入学手続

提出書類を所定の手続期間に提出するとともに、入学手続納付金を所定の納付期限までに納付して下さい。
提出書類は郵送の場合、簡易書留にして期限日までに必着するように送付して下さい。
※所定の期間内に入学手続を完了しない場合には、入学辞退者として取り扱います。
※納付された入学金は、納付後は返還しません。但し、授業料等その他の納付金は、「(3)納付金」の辞退届提出締切日までに、入学辞退届と入学手続時納付金の返還願を提出すれば、返還します。
なお、返還にかかる振込手数料は申請者の負担になります。

入学手続に必要なものは、次のとおりである。

- (1) 本学所定の身上書（誓約書・保証書） 1通
- (2) その他本研究科に必要な書類
- (3) 納付金

試験区分	手続期間（当日消印有効）	辞退届提出締切日（当日消印有効）
2018年度秋期（B日程）	2018年8月27日（月）～2018年9月10日（月）	2018年9月14日（金）
2019年度春期（A日程）		2019年3月29日（金）
2019年度春期（B日程）	2019年2月18日（月）～2019年3月5日（火）	2019年3月29日（金）
2019年度秋期（A日程）		2019年9月13日（金）
2019年度春期（C日程）	2019年3月18日（月）～2019年3月22日（金）	2019年3月29日（金）

- (ア) ※受付時間は、土・日・祝祭日を除き9時から16時30分まで。
- (イ) ※締切日当日の金融機関の領収印があれば有効。

① 年次別、前・後期別納付金等一覧

(単位：円)

納付金等種類		1 年 次		2 年次以降	
		前期(入学手続時)	後期	前期	後期
一般納付金	入 学 金	100,000			
	授 業 料	360,000	360,000	360,000	360,000
	教 育 充 実 費	160,000	160,000	160,000	160,000
	小 計	620,000	520,000	520,000	520,000
受託徴収金	学 会 費	2,000	2,000	2,000	2,000
	合 計	622,000	522,000	522,000	522,000
	年 間 合 計	1,144,000		1,044,000	

② 納付方法

同封の納付書により下記指定金融機関へ振込んで下さい。

振込銀行名 (名義)

中国銀行本店 岡山商科大学 普通預金口座 商学 研究科 No. 2376675
 法学 研究科 No. 2545574
 経済学 研究科 No. 2545591

商学研究科授業科目一覧表

◆専修科目

分野	主要科目	単位数	内 容	担当教員
商業・経営	経営学特論	2	「企業等組織のマネジメントに関する研究」	天野 雅敏 井尻 昭夫 于 琳 長田 貴仁 小松原 実 古川 澄明
	経営学特論研究指導	8	「企業等組織の戦略・構造・人事に関する研究」	
	商業史特論Ⅰ	2	「欧米における商業の展開過程と流通革新の研究」	
	商業史特論Ⅱ	2	「日本における商業の展開過程と流通革新の研究」	
	商業史特論研究指導	8	「日本の総合商社に関する総合的研究」	
	組織論特論	2	「組織・組織連携から見た日欧米企業の比較研究」	
	組織論特論研究指導	8	「イノベーションと組織・組織連携に関する研究」	
	情報技術論特論	2	「情報技術の発達と利用に関する研究」	
	情報技術論特論研究指導	8	「情報技術を用いたシステム開発・応用に関する研究」	
	国際経営論特論	2	「多国籍企業の経営に関する研究」	
	国際経営論特論研究指導	8	「各国の企業経営に関する研究」	
	経営戦略論特論	2	「最新事例に基づく経営戦略の研究」	
経営戦略論特論研究指導	8	「経営者の視点に立った経営戦略の研究」		
マーケティング	地域振興論特論Ⅰ	2	「地域振興の地域ビジネス創出に関する研究」	岸田 芳朗 三好 宏 大東 正虎
	地域振興論特論Ⅱ	2	「地域振興の理論と実際に関する研究」	
	地域振興論特論研究指導	8	「農工商連携による地域づくりに関する研究」	
	情報処理論特論	2	「データ分析と意思決定に関する研究」	
	情報処理論特論研究指導	8	「シミュレーションによる消費者行動の研究」	
	流通システム論特論	2	「流通システムの変容と小売競争構造の研究」	
流通システム論特論研究指導	8	「地域社会と流通企業等のマーケティングに関する研究」		
会計	会計学特論Ⅰ	2	「会計基準の形成に関する研究」	川本 和則
	会計学特論Ⅱ	2	「将来事象会計基準の研究」	
	会計学特論研究指導	8	「現代会計制度の研究」	

◆講 義

[教育課程の授業科目]		開設授業科目及び単位数			
主 要 科 目 (単位数)		関連科目 (単位数)			
(商業学特論)	(2)	情報処理特論	(2)	(人的資源管理論特論)	(2)
(商業学特論研究指導)	(8)	情報処理特論研究指導	(8)	(イノベーション経営論特論)	(2)
経営学特論	(2)	(サービス経営論特論)	(2)	社会科学基礎特論Ⅰ	(2)
経営学特論研究指導	(8)	(サービス経営論特論研究指導)	(8)	社会科学基礎特論Ⅱ	(2)
組織論特論	(2)	地域振興論特論Ⅰ	(2)	(消費者分析特論)	(2)
組織論特論研究指導	(8)	地域振興論特論Ⅱ	(2)	(商品学特論)	(2)
(中国企業論特論)	(2)	地域振興論特論研究指導	(8)	(観光産業論特論)	(2)
(中国企業論特論研究指導)	(8)	流通システム論特論	(2)	証券市場論特論	(2)
(生産マネジメント学特論)	(2)	流通システム論特論研究指導	(8)	流通情報論特論※	(2)
(生産マネジメント学特論研究指導)	(8)	会計学特論Ⅰ	(2)	外国文献研究※	(2)
情報技術論特論	(2)	会計学特論Ⅱ	(2)	国際会計論特論Ⅰ	(2)
情報技術論特論研究指導	(8)	会計学特論研究指導	(8)	(原価計算論特論Ⅰ)	(2)
商業史特論Ⅰ	(2)	(管理会計論特論Ⅰ)	(2)	(原価計算論特論Ⅱ)	(2)
商業史特論Ⅱ	(2)	(管理会計論特論Ⅱ)	(2)	現代会計論特論	(2)
商業史特論研究指導	(8)	(管理会計論特論研究指導)	(8)	会計実務論特論Ⅰ	(2)
(マーケティング論特論)	(2)	財務会計論特論Ⅰ	(2)	会計実務論特論Ⅱ	(2)
(マーケティング論特論研究指導)	(8)	財務会計論特論Ⅱ	(2)		
(リスクマネジメント・保険論特論)	(2)	(財務会計論特論研究指導)	(8)		
(リスクマネジメント・保険論特論研究指導)	(8)	国際経営論特論	(2)		
(観光環境論特論)	(2)	国際経営論特論研究指導	(8)		
(観光環境論特論研究指導)	(8)	経営戦略論特論	(2)		
		経営戦略論特論研究指導	(8)		

() 内の科目は不開講科目です。

1. 主要科目中1科目を専修科目として選択し、その10単位〔講義(2)・演習(8)〕を必修とする。
2. 演習は専修科目として選択したものにつき履修が認められるものとする。
3. 専修科目以外の主要科目講義及び関連科目から3科目6単位、指定した関連科目(※)から1科目2単位を選択必修とする。
4. 専修科目及び選択必修科目以外の講義科目7科目14単位を選択履修するものとする。
5. 修士論文は専修科目の分野をもって作成するものとする。
6. 学位を取得するためには、修士課程に所定の年数以上在学し、課程修了に必要な所定の授業科目32単位以上を修得し、学位論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。留学生は、これらの要件に加えて修了年度末までに日本語能力試験N1に合格していなければならない。
7. 1年制コースおよび3年制コースについては、別の定めに従うものとする。

法学研究科授業科目一覧表

◆専修科目

分 野	専修科目となりうる 主 要 科 目	単位数	研 究 テ ー マ	担当教員
企業関係法	税法特殊講義Ⅰ	2	租税法基礎理論	加藤 友佳
	税法特殊講義Ⅱ	2	法人税法	
	税法特殊講義Ⅲ	2	相続税法・消費税法	
	税法特殊講義Ⅳ	2	租税手続法・争訟法	
	税法特殊講義Ⅴ	2	国際課税	
	税法研究演習	8	租税法の総合的研究	
市民関係法	憲法特殊講義	2	「基本権理論の再構成に関する研究」	西浦 公
	憲法研究演習	8	「基本権の多次的機能の研究」	
	行政法特殊講義	2	「行政争訟法の研究」	伊藤 治彦
	行政法研究演習	8	「行政争訟判例の総合的研究」	
	医事法特殊講義	2	「医療関係法の総合的研究」	栗屋 剛
	医事法研究演習	8	「医療関連判例の分析的研究」	

〔注意〕 担当教員・研究テーマなどは、変更されることがあります。

◆授業科目及び単位数

開設授業科目及び単位数 <() 内の数字>				
企業関係法分野				
主 要 科 目	研究演習		講義	
	(民法研究演習)	(8)	(民法特殊講義Ⅰ)	(2)
	(商法研究演習)	(8)	(商法特殊講義Ⅰ)	(2)
	税法研究演習	(8)	商法特殊講義Ⅱ	(2)
			税法特殊講義Ⅰ	(2)
			税法特殊講義Ⅱ	(2)
			税法特殊講義Ⅲ	(2)
			税法特殊講義Ⅳ	(2)
	(労働法研究演習)	(8)	(労働法特殊講義)	(2)
	他の分野の講義			
法哲学特殊講義	(2)	紛争処理法特殊講義	(2)	
憲法特殊講義	(2)	刑事法特殊講義Ⅰ	(2)	
行政法特殊講義	(2)	刑事法特殊講義Ⅱ	(2)	
(民法特殊講義Ⅱ)	(2)	政治学特殊講義	(2)	
関連科目	企業法務法特殊講義	(2)	(国際私法特殊講義)	(2)
	国際法特殊講義	(2)		
共通科目	(知的所有権法特殊講義)	(2)		

開設授業科目及び単位数 <() 内の数字>				
市民関係法分野				
主 要 科 目	研究演習		講義	
	(法哲学研究演習)	(8)	法哲学特殊講義	(2)
	憲法研究演習	(8)	憲法特殊講義	(2)
	行政法研究演習	(8)	行政法特殊講義	(2)
			(民法特殊講義Ⅱ)	(2)
			紛争処理法特殊講義	(2)
	(刑事法研究演習)	(8)	刑事法特殊講義Ⅰ	(2)
			刑事法特殊講義Ⅱ	(2)
	人権法研究演習	(8)	人権法特殊講義	(2)
	他の分野の講義			
民法特殊講義Ⅰ	(2)	税法特殊講義Ⅰ	(2)	
商法特殊講義Ⅰ	(2)	税法特殊講義Ⅱ	(2)	
商法特殊講義Ⅱ	(2)	税法特殊講義Ⅲ	(2)	
(労働法特殊講義)	(2)	税法特殊講義Ⅳ※	(2)	
		(税法特殊講義Ⅴ)※	(2)	
関連科目	企業法務法特殊講義	(2)	(国際私法特殊講義)	(2)
	国際法特殊講義	(2)	政治学特殊講義	(2)
共通科目	(知的所有権法特殊講義)	(2)		

() 内の科目は不開講科目です。

1. 主要科目から研究演習(8)、その研究演習担当教員の主要科目講義(2) (計10単位) を、「専修科目」として修得しなければなりません。
2. 「専修科目」の属する分野の主要科目講義から2科目4単位を、選択必修科目として修得しなければなりません。
3. 「専修科目」及び選択必修科目としなかった講義から8科目16単位以上を、選択科目として修得しなければなりません。
4. 指導教授以外の研究演習を、選択科目として8単位まで履修することができます。但し、担当教員の承諾が必要となります。
5. 修士論文は、専修科目の分野をもって作成しなければなりません。
6. 学位を取得するためには、修士課程に2年以上在学し、課程修了に必要な所定の授業科目30単位以上を修得し、学位論文を提出し、最終試験に合格しなければなりません。留学生は、これらの要件に加えて修了年度末までに日本語能力試験N1に合格していなければならない。

経済学研究科授業科目一覧表

◆主要科目

分野	主要科目	単位数	内 容	担当教員
理論・分析・ 情報	経済原論特殊講義	2	「マクロ経済学に関する基本理論分析」	田中 康秀
	経済原論研究演習	8	「経済原論に関する基本理論及び応用研究」	
	統計学特殊講義	2	「多変量解析法と個票データに対する秘匿方法」	佐井 至道
	統計学研究演習	8	「官庁統計データに対する統計解析と指標の作成」	
	国際経済学特殊講義	2	「経済モデルの発展途上国への応用研究」	田中 勝次
	国際経済学研究演習	8	「世界経済の不均衡と国際資本移動に関する研究」	
	システム分析特殊講義	2	「質保証のシステム経済分析」	西 敏明
	システム分析研究演習	8	「質保証・質管理のシステム経済分析に関する研究」	
地域・ 経済政策	経済政策特殊講義	2	「経済成長と不平等に関する経済政策」	駿河 輝和
	経済政策研究演習	8	「経済発展と貧困削減に関する研究」	
	労働政策特殊講義	2	「労働政策に関する理論と実証」	三谷 直紀
	労働政策研究演習	8	「労働政策の経済分析に関する研究」	
	地域開発論特殊講義	2	「人口減少と地域政策の課題と展望」	佐藤 豊信
	地域開発論研究演習	8	「地域振興政策の手法とその評価に関する研究」	

◆講 義

[教育課程の授業科目]		開設授業科目及び単位数			
主 要 科 目 (単位数)		関 連 科 目 (単位数)		共 通 科 目 (単位数)	
〈理論・分析・情報分野〉		〈地域・経済政策分野〉		〈理論・分析・情報分野〉	外国文献研究 (2)
経済原論特殊講義 (2)	経済政策特殊講義 (2)	(市場システム論特殊講義) (2)	※ (経済学特殊講義) (2)		
経済原論研究演習 (8)	経済政策研究演習 (8)	(金融工学特殊講義) (2)			
経済変動論特殊講義 (2)	(社会政策特殊講義) (2)	ミクロ経済学特殊講義 (2)			
(経済変動論研究演習) (8)	(社会政策研究演習) (8)	(シミュレーション分析特殊講義) (2)			
統計学特殊講義 (2)	労働政策特殊講義 (2)	計量経済学特殊講義 (2)			
統計学研究演習 (8)	労働政策研究演習 (8)	〈地域・経済政策分野〉			
(財政学特殊講義) (2)	(地域経済論特殊講義) (2)	(地方財政論特殊講義) (2)			
(財政学研究演習) (8)	(地域経済論研究演習) (8)	(中小企業論特殊講義) (2)			
金融論特殊講義 (2)	地域経済史特殊講義 (2)	(消費経済論特殊講義) (2)			
(金融論研究演習) (8)	地域経済史研究演習 (8)	地域データ解析特殊講義 (2)			
国際経済学特殊講義 (2)	地域開発論特殊講義 (2)	環境経済学特殊講義 (2)			
国際経済学研究演習 (8)	地域開発論研究演習 (8)				
システム分析特殊講義 (2)					
システム分析研究演習 (8)					

※学部・大学院合同 () 内の科目は不開講科目です。

1. 主要科目中1科目を専修科目として選択し、その10単位〔講義(2)・演習(8)〕を必修とする。
2. 研究演習は専修科目として選択したもののほか、所定の規定に基づき選択科目として専修科目以外の研究演習(副)を履修することができる。
3. 専修科目以外の主要科目講義及び専修科目が属する分野の関連科目から3科目6単位、共通科目から1科目2単位の計8単位を選択必修とする。
4. 専修科目及び選択必修科目以外の講義科目7科目14単位を選択履修するものとする。
5. 修士論文は専修科目の分野をもって作成するものとする。
6. 学位を取得するためには、修士課程に2年以上在学し、課程修了に必要な所定の授業科目32単位以上を修得し、学位論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。留学生は、これらの要件に加えて修了年度末までに日本語能力試験N1に合格していなければならない。

付 記

(1) 特例措置による教育（昼夜開講制）について

- 1 社会人学生については、通常の授業時間（昼間）のほか、特例措置による授業時間（夜間その他）においても授業を履修でき、単位を修得することができます。ただし、特例措置による授業時間だけで、必要な所定の単位を2年間にすべて修得することは困難です。
- 2 授業の履修および研究については、事前に指導教員とよく話し合う必要があります。
- 3 授業時間について

本大学院では、昼夜開講制を採っており、各科目の授業時間については指導教員と相談のうえ決めることができます。

*授業時間は次のとおりです。

区 分	時 限	授 業 時 間
通常 の 授 業 時 間 帯	1 時 限	9 : 00~10 : 30
	2 時 限	10 : 40~12 : 10
	3 時 限	13 : 00~14 : 30
	4 時 限	14 : 40~16 : 10
	5 時 限	16 : 20~17 : 50
特例措置による夜間の授業時間帯	6 時 限	18 : 00~19 : 30
	7 時 限	19 : 40~21 : 10

(2) 教育職員免許状について

1種免許状を持っていれば、大学院の修了時に専修免許状を取得することができます。また、大学院在学中に、学部の科目等履修生になり1種免許状の取得ができた場合、専修免許状の取得が可能です。

研究科	専攻	免許状の種類	免許教科
商学	商学	高等学校教諭専修免許状	商業
法学	法学	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
経済学	経済学	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民

(3) 奨学金

本学では、日本学生支援機構（旧 日本育英会）奨学金や、各都道府県などの奨学金制度の紹介を通して、学ぶ意欲をサポートしています。

日本学生支援機構奨学金				
貸与 月額	第一種奨学金（無利子貸与）	第二種奨学金（有利子）		
	50,000円または88,000円	50,000円	80,000円	100,000円
		130,000円	150,000円	

(4) 厚生労働省教育訓練給付制度

働く人の主体的な能力開発の取り組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職中）又は一般被保険者であった方（離職者）が、本大学院を修了後、本人が払った入学金と授業料の合計額の20%、最大10万円がハローワーク（公共職業安定所）から支給されますが、商学研究科の1年コース・3年制コースは対象外です。

※雇用保険の状況により支給を受けられないこともあります。

岡山商科大学案内図



JR岡山駅後楽園口(東口)バスターミナルから
岡電バス・中鉄バス「津高・国立病院・
免許センター」方面行き
「岡山商大前」下車～徒歩2分
(所用時間約20分)
山陽自動車道岡山I.C.から車で5分



岡山商科大学大学院

入試についてのお問い合わせ

岡山商科大学入試課

TEL.086-256-6652

FAX.086-256-6646

URL <http://www.osu.ac.jp/>

E-mail nyusi@po.osu.ac.jp

〒700-8601 岡山市北区津島京町2-10-1

TEL.086-252-0642(代表)